学内研究消息

【経済学部講演会】

原子力事故から何を学ぶか？

チェルノブイリ、東海村からの考察

七沢潔［NHK放送文化研究所］

2010.12.16［木］／08:50−10:20／14番教室

「滋賀大学で環境を学ぶ」という講義の一環として、NHK放送文化研究所の七沢潔氏をお招きし、チェルノブイリや東海村の経験から我々は何を学ぶべきかについてご講演いただいた。講演は、1986年に発生した旧ソ連のチェルノブイリ原発事故を素材に、NHK特集のダイジェスト版を交えて、具体的に展開された。そのなかで、聴講した学生にとってとくに印象深かったのは次の2点であったかと思われる。

まず、放射能汚染濃度別に色分けされた地図を通じて、1500km離れたスウェーデンの一地方にきわめて高濃度の汚染地帯が生まれたことに象徴されるように、放射能汚染は雲や風に乗っても広がるので、一方で広範にヨーロッパ地域を覆い、他方で事故発生地からの距離に比例して汚染地帯が分布したわけでは決してないことが示された。とくに、原発とは縁遠かったスウェーデンのラップ族の人々が、主食であったトナカイ肉の汚染によって食文化の変更を迫られたり、子どもへの影響を避けるために親子で異なったメニューの食生活を余儀なくされたりといった深刻な影響を受けていた事実に、学生たちは衝撃を受けた。

また、そうした汚染についての情報が被災地の人々に必ずしも敏速に伝えられなかったことに学生たちは強い関心を寄せた。旧ソ連では、高濃度に汚染された地域の一部で3年間もその事実が伏せられていたり、パニックをおそれて事故の発生を速やかに公開して必要な対応をとらなかったばかりに多数の子どもに甲状腺ガンを発生させてしまったりといったことが生じていたし、民主主義国のはずのフランスでも汚染地帯の存在が当初隠されたという点である。さらに、汚染した粉ミルクの処分に困り、エジプトに輸出しようとして市民の反対運動に阻止されたというドイツでの事件も、知識・情報・関心に格差があることを利用しようとしたという意味では同根の問題を孕んでいたと言えよう。と同時に、この事件は、市民が自ら情報を取得し、ネットワークを展開して情報を共有・普及してゆく活動の重要性をも教えてくれていた。この点は、ドイツのある食肉店が販売する肉の放射線量を自ら測定、結果を明示して売ることで消費者の信頼を勝ち得ていたことにも通じていよう。科学技術の失敗のツケは結局、市民が支払わされることになってしまうこと、だからこそ近代科学技術の光と影について私たちは普段から無関心でいてはならないことを少なからずの学生たちは学んだ様子が感想文からもうかがえた。

時間の制約から触れて頂くことのできなかった東海村の事故についても、質疑の時間に補足頂いた。事故原因として業務システムの問題が強調され、こうした事故では自然科学的問題以上に社会科学的に追求、解明すべき側面が広がっていることを教示頂いた。師走の慌ただしい時期にお招きしたにもかかわらず、たいへん充実した講演を頂いた七沢氏、また七沢氏をご紹介頂いた土江真樹子氏にあらためて深く感謝したい。出席者50名。

（経済学部教授　梅澤直樹）

原爆ドームに見る象徴の意味の変化

淵ノ上英樹［立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部 准教授］

2011.02.21［月］／16:00−18:00／545共同研究室

本講演会では淵ノ上英樹氏（立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部 准教授）の最近の研究成果の一つとして、平和記念の代表的な施設である広島市の原爆ドーム（旧広島産業奨励館）が持つ象徴としての意味がどのように変化してきたかについて報告された。本報告ではまず、本題の前提知識として原爆投下前後における広島の歴史を概観した。この中では特に、農業・産業に恵まれてこなかった広島が日清戦争に際していかに「軍都」となったか、またそれ以降太平戦争終戦までの期間、軍都が運輸・補給などを中心にどのような役割を担ってきたかなどについて紹介された。

戦後の広島市は「軍都」から「平和記念都市」へと大きく変貌と遂げることとなるが、戦後復興のプロセスを含め、その道は決して平坦なものではなかった。原爆ドームが保存されることは最初から決まっていた訳ではなく、むしろ取り壊しの機運の中で幾つもの要因が重なった結果の存置であった。原爆投下に対する見解は時代・背景の中で変化していったが、その中で原爆ドームの象徴としての意味もまた変化

を経験してきた。当初の原爆ドームは原爆被害（核抑止力）の象徴であったが、1960年の折り鶴の会や原水禁における保存運動を通じて非核の象徴へ、そして1996年の世界遺産登録により平和の象徴へと変化を遂げていった。このような歴史的経緯の中で、原爆ドームは人々から嫌悪の対象となることを免れ、世界的な平和の象徴として今日に至っていることが報告された。出席者4名。

（経済学部准教授　只友景士）

隣りの大国、中国といかに向きあうか

報道と教育の現場から

高田智之［共同通信国際局中国語グループデスク、中部学院大学・共栄大学 非常勤講師］

2011.02.28［月］／14:00−16:00／545共同研究室

昨年の尖閣沖漁船衝突事件をうけて、対中感情は最低の水準に落ち込んだ。それは世論調査にも明らかに反映されている。しかし、一方で、日中の経済関係は深まりつつあり、当然のことながら、互いに好きでも嫌いでも引っ越すことはできないのである。

80年代まで地域の安定と平和を守る戦略的思考が日中両国の関係を支えてきたが、冷戦構造の崩壊でソ連の脅威がなくなったこともあり、日中両国を近寄らせる原動力が無くなった状況にある。

また国内環境の変化（対中政策を牛耳ってきた経世会の衰退、外務省チャイナスクールの地盤沈下等、中国とのパイプが細くなってきた）も多々あり、現在の駐中国大使は民間人の起用になった。さらに靖国参拝での緊張については、中国社会では日本で考えられている以上に影響が大きい。

日中関係に政経分離は可能かどうかであるが、中国は国交回復前から政経不可分であり、日本経済は互恵の関係とし政治問題で毀損させることはプラスにならない。中国はGDP世界二位で大国意識を有するようになっており、自信をつけてきている。尖閣事件の反日デモは、日本のことをよく知らない内陸部で起きており、世界との結びつきが強い沿海地域では感情的なデモは起きないであろう。一方、日本の方は、世論調査からみても明らかに自信を喪失する傾向にあり、「膨張中国」への不信感、不安感が高まりつつある。中国に親しみを感じないという人は過去最高で八割近くに上っている。

こうした状況下、報道の問題は大きいと言える。中国のマスコミは党に「道具」として使われている。共産党中央宣伝部がコントロールしており、例えば昨年10月には、反日デモ再発を防ぐため中国メディアに対し、国内での対日抗議行動を含む日本関連の報道を厳しく規制する5項目の通達を出している。また、「パンダ外交」については、中国中央テレビも「友好の使者」と大きく報道、尖閣事件以降、悪化した日本側の国民感情を改善しようとの中国政府の思惑をくみとることができる。他方、日本の報道はセンセーショナルであり、例えば「中国ジャスミン革命」の呼びかけでは一面に刺激的なイメージの写真を載せたりしている。ワンフレーズコメントは功罪あり、単純で分かりやすいが、先入観を抱かせたり、希望的観測を述べたりすることは非常に安易である。

両国国民の現状に目を向け、客観的に報道、議論し、成熟した日中関係に向かわせるのが両国マスコミの役割であろう。日本の若者はメディアの影響をうけやすい傾向があるが、中国人の友人を持ち、その友人を通して、生活感覚で中国や中国人のことを知ると、メディアが伝える報道内容と比較でき、複眼的な視点が養われる。出席者4名。

（経済学部教授　小田切純子）

クラシックコンサートの歴史

18世紀の宮廷音楽を巡って

大嶋義実［京都市立芸術大学 教授］

ヤロスラフ・トゥーマ［プラハ芸術アカデミー 准教授］

2011.03.05［土］／18:00−19:30／講堂

2011年3月5日（土）18時から19時30分まで経済学部講堂において、京都市立芸術大学、大嶋義実教授とプラハ芸術アカデミー、ヤロスラフ・トゥーマ准教授による、表題の講演とその内容をフルートとハープシコードによる演奏で実践的に示す「講演と公演」が行われた。

18世紀における西洋音楽の発展について、貴族と音楽家、雇用する側とされる側、パトロンと音楽家、聴衆と演奏者といった視点で、歴史、社会、文化と多面的な角度から総合的に展開され、さらにその論のひとつひとつが、実際の演奏により紐解かれてゆくことで、参加者が実感しながら理解し鑑賞するという特別な形の講演会となった。J.S. バッハ「アヴェ・マリア」、「フルート・ソナタ　ロ短調」、ヘンデル「フルート・ソナタ　ヘ長調」、ベンダ「ソナタ　ト長調」、

カッチーニ「アヴェ・マリア」などの曲を世界的に活躍する２人の演奏家が、それぞれの楽器の豊かな可能性についての説明を交えながら演奏することで、学術的な内容が生きる場となった。18世紀ヨーロッパの宮廷という狭い空間で育まれた音楽が、時の経過とともに発展と変化を遂げ、広い世界で現代に脈々と生き続けていることが、タンゴを元にクラシックやジャズの要素を融合させたアルゼンチン出身のピアソラの「タンゴの歴史」演奏により実証された。

また、彦根市の『広報ひこね』に事前に掲載されたため、一般市民も楽しめる地域に開かれた大学としての機能も果たせた。使用されたハープシコードは、プラハ郊外にアトリエをもつ、F. ヴィフナーレク氏製作のジャーマンタイプ、ドイツ・アイゼナハのバッハ博物館（バッハの生家）に残る楽器の復元モデルで、大嶋氏、トゥーマ氏自身で当日運び込み調律されたのだが、休憩時間にも、講堂の演壇に置かれたこの珍しい楽器の周りに人が集まり、観察・鑑賞する姿も見られ、それぞれの参加者が学術的に高度で深淵な講演の内容を、自分なりの経験として活かせる事ができる貴重な機会となった。出席者49名。

（経済学部教授　真鍋晶子）

【経済学部ワークショップ】

［湖東地域町おこしワークショップ］第3回

企業誘致と補助金

小森聡［本学部第46回卒業生、滋賀県議会事務局総務課 主査］
2010.07.24［土］／13:00―16:00／22番教室

湖東地域まちおこしワークショップの一環として、本学卒業生であるとともに、滋賀県職員として東京事務所にて企業誘致業務に従事した経験を持つ小森氏に、まちおこし事業にとって大切な契機の一つである企業誘致をめぐってご講演いただいた。

ご講演では、（社）日本機械工業連合会、（財）日本立地センター「平成18年度我が国製造企業の国内立地選択の要因変化と波及効果に関する調査研究」を資料として駆使しながら、製造企業が国、自治体等に求める支援策としてどのような項目が上位に来ているかとともに、補助金への評価を含めて、製造企業が立地を選択する際に重視する要素と自治体がアピールしたい要素とが必ずしも合致していない様子など、きわめて興味深いデータが示された。

それらを通じてとくに印象に残ったのは、企業誘致にとっての人材育成政策の重要性であった。企業は県、都市圏自治体、地方圏自治体のそれぞれが想定しているレベルをはるかに超えて、高度技術人材の確保を求めている。のみならず、グローバリゼーションがきわめて深まり、景気の大きな変動や世界経済の動向次第で企業が経営戦略や工場立地計画を大きく変更することも日常的に目にするようになった現代においては、他に代替されないような技術を持っていないと地域経済がそうした暴風に容易に翻弄されかねないということが、近隣府県の実例に触れながら強調されたのである。

参加者は少人数であったが、卒業生としてフランクに語って頂ければとの要請に応えて、自らの経験を踏まえた鋭い知見を散りばめながら熱く語ってくださり、また参加者の質問にも丁寧に答えてくださって、たいへん充実した夏の午後のひとときであった。多忙ななか快く講演を引き受けてくださった小森氏にあらためて厚く感謝したい。とともに、この公共政策ワークショップを通じて育っていったOB、OGが、将来自らの経験をもとに現役生を指導し、彼らと白熱した討議を繰り広げてくれる日をいっそう強く夢見させてくださった講演でもあったことを、ぜひ付記しておきたい。出席者5名。

（経済学部教授　梅澤直樹）

［湖東地域町おこしワークショップ］第4回

地域に根ざした図書館作り・歴史編纂・文化財保護とまちおこし

滋賀県愛荘町の事例
橋本唯子［愛荘町愛知川観光協会 事務局長］
総括コメンテーター：筒井正夫［滋賀大学経済学部 教授］
2010.08.07［土］／13:00―16:00／220演習室

湖東地域まちおこしワークショップの一環として、愛荘町愛知川観光協会に勤務されるとともに、本学教員と協働して愛知川町史編纂にあたられた経験を持つ橋本氏に、文化活動がまちおこしにとって持つ意味をめぐってご講演いただいた。

ご講演は、「外来者」としての橋本氏の目に映った愛荘町の印象をも交えつつ愛荘町の概略と歴史を簡単に紹介された後、①愛知川図書館及びびんてまりの館、②愛知川町史編纂、③愛知川観光協会の活動をめぐって、ひじょうに手際よく、興味深く展開された。

2000年に開館された愛知川図書館は、書棚の高さや書物の配架を工夫して利用者の利便を図るとともに、市民にとって身近に感じられるためのユニークな活動を繰り広げ、「図書館員がそれぞれに専門分野を持ち、町づくりに積極的に関わっている」点が評価されて、Library of the year 2007 を受賞している。受賞は、来館者数や町民1人当たりの借り出し冊数も評価されてのことである。びんてまりの館の開館もそうしたユニークな活動の一環であって、江戸時代から伝わる「びん細工手まり」の制作技法を伝えつつ、そうした伝承工芸を生み出した周辺文化をも含めて愛知川町の魅力に触れる基地となり、また多様な人々が知識や経験を共有し交流できる場を提供しようとするものであった。

愛知川町史の編纂は、「モノで歴史を叙述する」新しい試みにチャレンジしたもので、町民が親しみやすいようにオールカラーで文章を少なくするなど工夫がこらされている。さらに、第4巻第1分冊第2章「写真にうつしとられた生活」に使用された写真の撮影年代を特定するために図書館で何度もパネル展示を開催するなど、制作過程から町民の関心を誘った。

しかも、こうした町史の編纂は、びん細工手まりへ結実する女性の手作業（お細工もの）の土壌の考察、ひいては商家における女性の重みや愛知高女に代表される女性教育の早期発展といった町の歴史の再認識に連なっていった。また、ビジュアル資料編としての第4巻の発刊は、貴重な文化遺産「旧愛知郡役所」の保存運動をも活性化した。

びん細工手まり教室は、既に20回を数える人気の「ふるさと体験塾」として町外から延べ400人以上の参加者を集めるなど観光にも一役買っているという。こうして、巧みに3つのテーマを連動させつつ、観光客を呼び込む仕組みは地域に根ざした継続的な活動と不可分に展開できることを、きわめてわかりやすくご教示くださった橋本氏にあらためて厚く感謝したい。出席者10名。

（経済学部教授　梅澤直樹）

［Asian Studies Workshop 六］第1回

満州農業移民戦後史

長野県を事例に

野澤咲子［東京学芸大学 大学院生］

2010.08.30［月］／16:00−18:00／545共同研究室

野澤咲子さんのご報告は、長野県を事例とした「満州農業移民」の「戦後史」についてである。歴史研究は、ある事態や出来事の始まり、展開、終わり、をその対象とすることが多い（あるいは、それを得意としているといってもよい）。この観点からすると、おおまかにいえば、第二次世界大戦の研究は、1945年を研究対象とする時期の終わりとしてきた（または、せいぜい講和条約発効まで）。戦前、戦中にいわゆる外地に出かけた人びとは、この戦争終結をきっかけにして内地に引き揚げることとなる。戦争研究のつぎに、戦争という出来事の〈その後〉として、引き揚げ研究が展開するようになった。野澤さんのご研究は、さらに〈その後〉の、引揚者たちが、郷里やあらたな入植地にどのように帰ったり入ったりしたのかを問う、「戦後史」研究である。

可能なかぎり収集した長野県の行政文書を検討し、また聞き取りもおこなって調査と考察を進めているようすは、きちんとした研究手順を踏んでいる。今後の研究成果が修士論文としてまとめられることが待たれる。また、本学部が所蔵する「満洲引揚資料」の閲覧も進めていて、わたしたちは、当該資料がなにかを知るための一斑が教えられた。「満洲引揚資料」は、満蒙同胞援護会が編纂した『満蒙終戦史』の原資料であるとわたしたちは紹介してきたが、それに収まらない資料もあるという。このこと自体はわたしたちも気づいていたところではあるものの、福岡での引揚げにかかわる資料があるとの具体相の教示を得られた。

今回のご報告を聞いて、わたし自身のこととしても、歴史を書くことについていくらか考えをめぐらせた。それは、〈その後〉という観点をもう1つ組み入れられるかどうか。野澤さんは、聞き取りを文書史料の「補完」として扱うと述べていた。これまでにおこなえた聞き取りの件数や、これからあと論文を提出するまでに残された時間を考えると、そう位置づけるのもやむを得ないかとおもう。ただ、体験者から話を聞くのがおもしろかった、というのであれば、もう少し違う活用の仕方もあるのではないか。それは、その体

験者の聞き取りの時点における過去の想起、べつにいえば体験者にとっての自分の歴史の組み立て方を、聞き取りをおこなったものが記す歴史の記述に織り込むことである。こうした抽象度の高い、曖昧な言い方になってしまったのも、わたしがこの点についてはまだ考えている最中だからだ。

歴史記述は、必ず、ある出来事が起きた後に記される。それをたんなる後知恵に終わらせないためにも、ここでは、戦後の引揚げ、あるいは帰郷や入植という出来事を、体験者が自分の体験として、自分の歴史としてどうかたちづくっているのか、また、ばあいによってはかたちづくれずにいるのか、を気に留める歴史記述を試みてほしいと願う。このことはまた、野澤さんがご報告の冒頭でくりかえした、侵略としての満洲移民という理解や主張ともかかわる。自分のかつての行為が侵略であったことを是認できる体験者もいるだろうし、それに反発するものもいよう。個々人の体験と、いわば大文字であらわされる侵略という歴史がつながったり、切断されたりする様相を、自分が研究者として記す「戦後史」にうまく組み入れられるかどうか。この点に期待したいし、こうした歴史の書き方のくふうもまた、わたし自身の仕事でもある。出席者4名。

（経済学部教授　阿部安成）

［湖東地域町おこしワークショップ］第5回

「まちづくり（中心市街地活性化）」の研究と今後の課題

伊藤宣生［石巻専修大学 教授］

2010.09.18［土］／13:30−16:30／22番教室

山形大学まちづくり研究所所長として各地の中心市街地活性化プロジェクトを実地調査され、また本学教員として若き日の十数年を過ごされて地域を熟知されている、石巻専修大学の伊藤教授をお招きし、湖東地域まちおこしワークショップを締め括るご講演をお願いした。

伊藤教授は、「『まちづくり（中心市街地活性化）』の研究と今後の課題について」というきわめて興味深い研究ノートを著されていて、ご講演はそれに沿って展開された。

すなわち、中心市街地の衰退は街の危機でもあるという認識は幅広く共有され、いわゆる「まちづくり三法」をはじめとしてその打開のための努力が積み重ねられてきたが、とても成功しているとは言えない現状である。その原因について、伊藤教授は、そもそもかつての中心商店街を今でも地域経済の発展のカギを握る地域であり、地域住民の生活と交流の中心的な場であると「前提」して構想されているところに、「まちづくり三法」の限界があったと指摘される。換言すれば、交通手段やライフスタイルのドラスティックな変化を踏まえたうえで、当該地区は今でも中心市街地であるのか、回答がyesであるとすればそう判断させるだけのどのような資源が当該地区に備わっているのか、さらに再生を目指すとすればどの資源に着目し、どのような将来ビジョンを描くのかといったことについて、まず住民たちが論議し、合意を図ってゆかなければならない。しかも、多様な住民たちの間で、資源とみなされるもの、したがってそれを生かして描かれる将来ビジョンはかなりに分岐し、合意を得るのがきわめて難しい。こうして、植栽やベンチの設置、あるいは朝市やフリーマーケットの開催、地域通貨の発行やチャレンジショップの開店といった中心商店街再生のための戦術的レベルでの施策はさまざまに試行されていても、戦略的レベルでのしっかりした合意に基づく再生プロジェクトはほとんど見出されなかったというのが実状であるというわけである。

質疑においては、上記のような全般的状況のなかで注目されたプロジェクトとして、高松市の事例について立ち入った紹介も行われた。中心商店街再生に向けての課題をあらためて確認させ、また彦根市の４番町スクエア、長浜市の黒壁、愛荘町のまちじゅうミュージアム構想といった本ワークショップで取り上げてきた事例の意義や特質の再検証を誘うものとして、本年度のワークショップを締め括るにふさわしいご講演を頂いた。多忙ななか貴重な時間を割いて示唆溢れるご講演を頂いた伊藤教授にあらためて厚く御礼申し上げたい。出席者10名。

（経済学部教授　梅澤直樹）

［近現代地域問題研究会］第1回

近江商人の酒造経営

その歴史と経営手腕に学ぶ

佐々木哲也［NPO法人たねや近江文庫 事務局長］

コーディネーター：筒井正夫［滋賀大学経済学部 教授］

2010.10.02［土］／14:00−17:00／藤居酒造

報告者の佐々木哲也氏（ＮＰＯ法人 たねや近江文庫事務局長）は、近年、近江日野商人山中兵右衛

門家が静岡県御殿場の出店で展開した酒造経営を克明に分析し、その成果は、平成22年6月に刊行された『近江日野商人の研究』（松元宏編、日本経済評論社）の中に示されている。今回は、県下有数の地酒メーカーとして知られる藤居酒造様の会場をお借りして、佐々木氏に研究成果のエッセンスをお話いただいた。その報告要旨は以下のとおりである。

御殿場地方の酒造場の中で最も有力であった山中家経営の㊃酒造店は、幕末・明治初年の混乱により厳しい経営環境下に置かれた。しかし明治20年代を迎えると経営改革が功を奏するなど回復をみせはじめ、日清・日露戦争期を経て著しい伸張を示し、大正半ばには酒造高が1800石内外（静岡県駿東郡全体の3割近くに該当）に達するなど、この間、地域市場確保に成功する。順調な酒造業は、明治半ば以降の山中家の各種起業・投資活動を資金面で大きく支えることになる。

その要因は、明治後期の酒造工程では、①有力米穀商を介在として酒質向上に貢献した酒造米の選択的購入（近江米を一例）とその安定確保が可能となり、②水車精米による作業効率の向上と精白度の前進③「寒造り集中」による酒造場での仕込み本格化したことが挙げられる。酒造好適米を鉄道利用によって遠方の有力米穀商から酒造期に合わせて適宜購入する一方、相場や手持ち在庫を勘案しつつ地元からは機動的な購入で価格抑制に成功している。仕込み本番では「寒造り集中」を可能とする酒蔵の抜本改良など高額な設備投資に踏み切る一方、人件費（杜氏集団）の相対的抑制が見て取れる。

明治後期の販売事業（流通過程）では、甲州郡内（山梨県）への販路獲得が進み、明治30年代には造石高の約半数を占め、山中家の他店との商圏重複も回避できた。一方、こうした自製酒の販売のみならず、伊豆韮山支店からの低価格買入酒も加わり、さらに沼津支店を介した他所からの銘柄酒さえ扱うことで、その品揃えの充実化がはかられるなど、支店間取引の柔軟な活用が功を奏した。

山中家は、製造過程ではコスト管理にも目配りしつつ、販売力を高める酒質の維持・向上（昭和13年全国酒類品評会で優等を受賞）に不可欠な原材料の吟味と設備投資を怠ることなく実行し、流通過程では従来から培われてきた近江日野商人の流通拠点（支店）としての利点を生かしつつ支店間取引きを展開し、ライバル酒造家に抗して商圏確保に成功したといえよう。

報告後は、活発な質疑応答が行なわれ、また藤居酒造の酒蔵見学会も催された。参加者は、学生・一般参加者含め15名であった。

（経済学部教授　筒井正夫）

［Asian Studies Workshop 六］第2回

聞き取り、オーラルヒストリー、ライフストーリーの方法

ハンセン病療養所のフィールドワークから

石居人也［町田市立自由民権資料館 学芸員］
阿部安成［経済学部 教授］
2010.11.19［金］／17:30―19:00／545共同研究室

今回のワークショップは、調査と研究のフィールドにおける「聞き取り」という作業をふまえた「オーラル」なテキストをどのように活用するか、それをめぐる論点を示すことを課題とした。報告者の石居と阿部はこのところ、国立療養所大島青松園で史料の調査と整理をおこなっている。その作業を第一の課題としてきたところ、2010年7月から10月にかけて開催された瀬戸内国際芸術祭2010をめぐって、「聞き取り」という作業をおこなうこととした。きっかけは、その芸術祭で、大島青松園で実際に使われていた解剖台があらためてアート作品として展示されたところにあった。

ハンセン病をめぐる国立療養所で療養者が死亡したときに解剖がおこなわれたことが知られている。それが強制だったことも――もう少していねいにいえば、強制による承諾をふまえた解剖があったことも知られている。その解剖がおこなわれた備品が残っているのは、おそらく日本国内では大島青松園だけということだった。この解剖台が展示作品として提示されたことで、園内ではさまざまないくつもの会話がなされた。その一班を記録することがわたしたちの目的だった。調査と整理のために大島にゆくたびに会う在園者からあらためて「聞き取り」という作業をおこなってみると、「聞き取り」について多くの議論を経なければ、「オーラル」なテキストを史料として保存することも活用することもむつかしいだろうと、わたしたちは考えるようになった。

現在、「聞き取り」という作業をふまえた「オーラル」なテキストは、1970年代から1980年代までのころに

くらべると格段にそれをめぐる研究環境がかわっている。ハンセン病をめぐってもその議論がほんの少しおこなわれるようになり、また、「オーラル」なテキストが史料集として編まれ刊行されるようにもなった。記録として「オーラル」なテキストを残す事業もいまだ充分ではなく、また、それをどのように採取、保存するのか、そののちに活用するのかの方法についてはなにかしら論点が共有されるようになっているともいいがたいのが現状である。

わたしたちが提示した論点は、1つに採取した「オーラル」なテキストを、たとえば史料集として編集し公刊するときの手立てであり、(それがほとんど無手勝流でおこなわれているがゆえに)、2つには「オーラル」なテキストをめぐる議論を従来の文字史料にも拡大して、史料論と叙述の方法へと議論を広げてゆこうとの提起にあった。「聞き取り」の手順や手続きをめぐる議論はあるが、その成果を編集し公開するときのルールはどのようになっているのか、「オーラル」なテキストをめぐるリアリティ、表象、聞き手と語り手のあいだに生じる権力や暴力についての議論があっても、そこで示された論点が、歴史研究者がなじんでいるはずの文字史料にもどのように及んでくるのか。

史料としての「オーラル」なテキストが登場してから、もうかなり長い年月が経っている。研究者が着目しようがしまいが、だれもが話してきたのだから、ナラティヴは、あった。21世紀になってからのこの10年で、「オーラル」なテキストにかかわる議論は、学会においても個々の研究者それぞれにとっても、ずいぶんとかわってきている。歴史をだれのものとするのか、歴史を記したりあらわしたりする作業をだれの職分とするのか——どのような形態であれ、歴史を知ろう、描こうとするものが用いるテキストはつねに、それをみたり読んだりするものにその取扱説明書をきちんと作成せよと問うているのである。出席者6名。

(経済学部教授　阿部安成)

滋賀大学教育研究プロジェクトセンター
「20世紀前期日本の高等商業学校スタディーズ・プロジェクト」
[Asian Studies Workshop 六 &
Texture in Cultural Backyard V]共済

「20世紀日本の高等商業学校スタディーズ」シンポジウム

阿部安成 [滋賀大学経済学部 教授]
平井孝典 [小樽商科大学百年史編纂室]
坂野鉄也 [滋賀大学経済学部 准教授]
蓑口愉花 [小樽商科大学百年史編纂室]
横井香織
江竜美子 [滋賀大学経済学部 助手]
杉岳志 [一橋大学附属図書館 助手]
2011.1.22 [土]／10:00—17:30／545共同研究室

本シンポジウムは、滋賀大学教育研究プロジェクトセンター「20世紀前期日本の高等商業学校スタディーズ・プロジェクト」、滋賀大学経済学部ワークショップ「Asian Studies Workshop六」、同「Texture in Cultural BackyardV」の共催でおこなわれた。報告者名と論題を、報告の順にあげよう。①阿部安成「高等商業学校を問う、高等商業学校が問う」(開催趣旨説明)、②平井孝典「小樽高等商業学校と「特別講義」：1923年5月の「パーマー氏ノ英語教授法」ほか」、③坂野鉄也「『コレポン』の向こう側はあったのか：スペイン語教育のばあい」、④蓑口愉花「高等商業学校史料の公開①小樽高等商業学校資料へ「緑丘アーカイブズ」からのアプローチ」、⑤阿部安成「夜に学ぶ：20世紀前期の長崎高等商業学校における1万2036名への実務教育」、⑥横井香織「日本統治期の台湾における高等商業教育の意義」、⑦江竜美子「高等商業学校史料の公開②データベースと企画展」、⑧杉岳志「修学旅行報告書にみる高商生の調査能力」。

シンポジウムはおおきく、研究報告と史料公開紹介に分かれ、対象とした高等商業学校は、小樽、東京、彦根、長崎、台北となり、領域でいうと、カリキュラムまたは人事の動態、スペイン語教育の実施、夜学講習の機能、調査実践と報告書の評価であり、観点としては、高等商業学校または高等商業教育と地域、複数の、かつ特定の学校にかかわる語学教育が示された。シンポジウムの課題としてそれぞれの研究報告がこころがけた論点は、第1にそれぞれの研究領域における史料の情況を提示し、それをふまえたうえでそれぞれの研究の意義を明確にすること、第

2に高等商業学校を考えるにあたって生徒を焦点とすること、だった。前者は、これまでにほぼ毎年連続して開催された旧植民地関係資料ワークショップでの成果と蓄積をふまえて設けられた論点であり、後者は、やはりそのワークショップでの議論を経て高等商業学校史研究にむけてあらたに提起された論点であった（本ページに彦根高商生徒の集合写真を掲げた）。

本シンポジウムの内容は、べつに公開される報告書や、そう時間を経ずに編集する予定である論集を参照していただくとして、ここで2つの今後の議論の方向をあげておこう。1つは、メキシコ訛りのスペイン語ということ。ある高等商業学校生のスペイン語は、それを母語とする人びとに通じたもののメキシコ訛りの言葉になっていたという。なかなかおもしろい高等商業学校のエピソードながら、高等商業学校をなにかの（たとえば、帝国大学の？こうした基準も妥当？）の2流としたりフェイクとしたりするのではだめなのであって、高等商業学校というユニークな教育機関をその固有性において考察しなければならないとおもう。もう1つは、シンポジウムのなかでいくどか披露されたアントワープの高等商業学校にみられたとおり、同時代の、すなわち19世紀末から20世紀前期にかけてのヨーロッパのいくつかの国家と地域における高等教育における実学や商業教育との連関において、日本の高等商業学校を考えることである。

本シンポジウムの構想は、昨年夏の小樽で開かれたシンポジウムの場でまず練られ始めた。それはレジュメの余白やホテルのメモ用紙に始まった。暑かった小樽から例年になく雪が降った彦根でのシンポジウムの連係となった。出席者14名。

（経済学部教授　阿部安成）

［Texture in Cultural Backyard Ⅴ］第2回

方言と地域医療の崩壊

地方で医師が不足する4つ目の要因を探る

八木橋宏勇［杏林大学外国語学部 講師］

2011.2.21［月］／15:00―17:00／220演習室

八木橋宏勇氏（杏林大学外国語学部）に「方言と地域医療の崩壊―地方で医師が不足する4つ目の要因を探る―」というタイトルでご報告いただいた。事例として、青森県津軽地方で用いられている津軽方言が取り上げられ、他地域の人にとって難解で有名なこの方言によるコミュニケーションが苦しいために医師がその地を去るのではないかという仮説を建て、検証を試みた。

はじめに、津軽方言の言語学的性質が説明された。この方言は、いわゆる標準語と比較してイントネーションがかなり異なるだけでなく、日常的な語彙も独特なものが多く、他地域の人が聞き取れずに聞きなおしたとしても理解が困難であることが多くの例によって示された。そして、この難解性のために、津軽方言が母語でない医師と母語話者である患者との間でミスコミュニケーションが生じ、深刻な医療問題を引き起こしていることから、近年行なわれている弘前大学医学部の取り組み（「青森県定着枠」入試の導入や地元文化を学ぶ講義の開設など）が紹介された。現代医療では、医療ミスを回避し、治療に患者の意思を反映させる目的で、セカンドオピニオンやインフォームドコンセントといった、医師と患者のコミュニケーションの重要性が高まっており、また、設備の電子化によりコンピュータ画面ばかり見て患者のほうを向かない医師に対して患者が不信感を抱くケースも少なくないという状況を考えると、医療現場でのコミュニケーションは以前にもまして大きくなっておることは間違いなく、したがって、特に方言主流社会では方言を用いることで医師と患者の間にラポール（共感に伴う信頼関係）を形成することが重要であると主張された。

また、このような問題は医療現場のみならず、裁判員制度の導入により司法の現場でも同様の問題があることも指摘された。転勤者などの、津軽方言を母語としない裁判員のために調書に標準語の訳をつけるケースがあるが、翻訳では迫真性が損なわれ、真意を伝えきれないとの意見が出ているとのことであるが、これも人の人生を大きく左右するミスコミュニケーションが起こりうる事例と言えるだろう。その意味で、今回のワークショップは社会科学ではあまり注目されないものの、実は社会問題と大きな関連がありうる方言の問題が議論でき、大変興味深いものとなった。参加者4名。

（経済学部准教授　出原健一）

［近現代地域問題研究会］第2回

京都ベンチャー企業・オムロンの挑戦

その成功の要因を探る

鶴吉健一［本学 社会人学生］

2011.2.22［火］／13:00−15:00／545共同研究室

オムロン（前・立石電機）は戦後飛躍的な成長を遂げ、交通制御システム・金融システム、駅務システムなどの画期的な製品で知られるユニークなベンチャー企業である。本報告は、そのオムロンに40有余年勤務し、生産や技術開発の第一線で活躍したのち本学社会人学生として研鑽を積み、今期卒業を迎えた発表者が、自らの体験とオムロンの成長期（1955年頃から1990年頃まで）を振り返りながらその軌跡と成功要因について語ったものである。

オムロンは戦後しばらくして、オートメーション機器専門メーカーとして名乗りを上げた。いち早く先行したオートメーション機器市場で確実に基盤を築きながら、高度成長の波に乗って大量に生産される民生機器・業務機器などの消費財内蔵用制御機器に事業を拡大して飛躍的な成長を遂げる。その一方で社会の潜在ニーズを探ることから創出される先行的な製品を開発し、ベンチャー企業・未来志向の会社としての評価を獲得してそのプレゼンスを確立していった。

その成長過程と事業戦略は一見大胆かつチャレンジブルであるが、その根底に存在するものは創業事業の自動制御哲学であり、あらゆるものを制御の対象とすることで多様でユニークな事業展開を可能にすることができた。また先行のアドバンテージを有利に生かしながらも、常にその高度化と革新を継続したことがその優位性を失わないための大きな活動であったと語る。

また既存の延長線上に将来事業を描くという考え方でなく、未来予測に立った将来社会の中に自社の姿を描き、それを具体的な事業や製品に展開するという創造型のビジネススタイルが未来を先取りし、常に一歩先行するオムロンのビジネスを可能にしたとしている。これはオムロン独自の未来予測論「ＳＩＮＩＣ理論＝イノベーションの円環的展開」に基づくものである。現状に寄り添うよりも、未来予測に立った自社の考え方や製品で顧客や社会を開拓し牽引するために技術開発志向が強く、社風も施策もチャレンジブル・ベンチャー的である。

このように本報告によって、オムロンの独創的な経営の根幹と成長の軌跡が鮮やかに描き出された。報告後の討論では、オムロンの成長モデルの特徴や今後の経営方針などへの質疑応答が活発に行われ幕を閉じた。参加者は、教職員3名・学生6名・大学院生3名・社会人1名の計13名であった。

（経済学部教授　筒井正夫）